

日本原子力産業会議

会 長 有 澤 廣 巳

日本原子力産業会議第7回年次大会の開催にあたり、森山科学技術庁長官、エクランドIAEA事務総長、クリーグスマン米国原子力委員をはじめ、海外および国内から多数の参加者の御出席を賜りましたことは、私の大きな喜びとするところであり、こゝに厚く御礼申し上げます。

エネルギー危機の声は、すでにこゝ一兩年來、叫ばれておりましたが、昨年末石油危機が勃発してみると、その日本経済に与えた打撃は真に痛烈であり、日本経済は上下をあげて震慄いたしましたことは、御承知の通りであります。その後、供給の量的削減は多少緩和されましたけれども、しかし、今後は、もはや従来のような供給の増加は見込めないと考えざるをえません。また、それに引きつゞき、原油価格の何倍もの暴騰が起きました。原油価格の暴騰の国内諸物価へのハネ返りは、これから現実化するところであり、茲には措くとしませんが、たゞ国際収支の関係から見ても、もはや思う存分に石油を買付けることはできない状態となって参りました。今後、石油の供給はわが国にとって非常に不安な状態にあるといわねばなりません。エネルギー供給の70%以上が石油に依っているわが国として、石油の不安は、そのまゝエネルギー供給の不安につながっているであります。

ところで、今回の石油危機によって、石油の供給が特に政治的手段として利用されること、そして石油の価格が政治的価格として一方的に決定されるということが明白になりました。私はアラブ諸国の石油政策には、アラブ諸国として正当な理由があると思います。近い将来のうちに、アラブの石油政策を変更させることはできないと思います。従って今日のアラブの政策、即ち石油の増産もアラブが自主的に決定する、価格もアラブが一方的に決定するということは、国際経済における新しい局面を作り出したものと認めざるをえないのであります。問題は、こういう新しい局面に対して、エネルギー資源の乏しい日本がどう対処するかであります。問題がそう設定されるなら、答えは簡単であります。一つはエネルギーの節約であり、二つには代替エネルギーの開発であります。省エネルギーは、基本的には産業構造の転換によるところが大きいのですが、産業構造の転換には長い時間がかかります。また代替エネルギーとして太陽熱や核融合など遠い将来には確かに有望なものがあります。しかし、今後10年、15年を限って言えば、その間年々増大する石油の消費に対抗できる代替エネルギーとしては日本では原子力であります。石炭のリヴェイヴァルというものもあるが、これとてその液化やガス化の技術は、まだ十分に開発されておりません。それに日本の石炭生産は多くを望めないとするれば、石炭を輸入しなければなりません。いろいろ検討してみても、新局面に立つわが国にとって、石油に対抗できる代替エネルギーの本命は原子力しかありません。これが決定的な解答であると思います。

ところで今までは、石油に対する代替エネルギーとしての原子力は、石油との経済性における競争にありました。経済競争としての原子力開発にあたっては、国はもっぱらそれを民間の活動に委せ、たゞ将来のための研究開発とか、原子力の規制とか、民間でやるのが不能の分野、ないし適当でない分野において原子力開発政策を推進するので十分でありました。原子力は、民間の可能とする速度で開発されてきたし、またそれで満足できたのであります。しかし、今や原子力開発の意義が根本的に変わったのであります。今や原子力開発は、石油の政治的手段と政治的価格とに対抗する代替エネルギーの本命として開発されねばならないのであります。そういう差し迫った意味において、国はそのエネルギー政策の中に原子力の急速な開発を取りこまなければならないのであります。原子力開発の促進は、そのこと自体は産業が実行するとしても、その任務その指導は国が積極的に自ら当らねばならぬと私は思います。国はその点で原子力開発の姿勢を一変して、自ら先頭に立って推進に努めね